



眠れる資産で フィランソロピー再興を

和田純(神田外語大学教授・異文化コミュニケーション研究所所長)

アメリカの「ファンデーション・センター」の調査によると、九・一一テロの影響や株価の低迷といった景気の後退にもかかわらず、二〇〇一年にアメリカの民間助成財団から交付された助成金の総額は、前年比一四億ドル増の二九〇億ドルにのぼり、〇二年もほぼ同水準の見込みだという。一二〇円で換算すると、約三兆四八〇〇億円の巨額である。

二〇〇〇年の実績は、財団数が前年比一二・七%増の五万六五八二財団、助成総額が一八・二%増の二七六億ドル、資産総額が八・四%増の四八六一億ドルである。助成総額は九六年以降五年連続で二桁台の伸びを続けてきており、史上二番目の伸びとなった〇〇年の総額をもって、九六年の総額のちょうど二倍となった。伸びが五%台にとどまった〇一年には、さすがに景気後退の影響が見られるが、それにしても大変な伸びである。好景気にあったこの十年が、アメリカのフィランソロピーの「第二黄金期」と呼ばれるのも大いに頷ける。

これに比べて、日本の助成財団の活動はどうだろうか。日本では助成財団の定義が明確でないが、助成財団センターが集計した六二三の助成型財団の〇〇年度の助成総額は四七九億円、資産総額は一兆四〇九〇億円である。おおざっぱに言えば、助成総額でアメリカの七〇分の一、資産総額で四〇分の一の規模である。八〇年代後半に盛んであった新規財団の設立も、九三年以降は急速にペースダウンし、近年では年に数財団が設立されるにすぎない。経年データのある一三五財団に限れば、資産総額は緩やかに増加し続けているものの、助成総額は九四年から減少に転じ、アメリカの助成規模が二倍に増加していった五年間に日本では五分の四に縮小し、総資産に対する助成額の割合は今や三%を切っている。

日米の盛衰の差は、言うまでもなく経済動向の反映である。それにしても、バブル経済の崩壊から超低金利政策へと続いた日本の「失われた十年」のツケは、フィランソロピーの世界でもあまりに大きい。NPOへの期待が高まるなかで、その重要な独立資金源である助成財団の衰弱は由々しき問題だといってよい。

アメリカ最大のビル・ゲイツ財団の資産は二兆五千億円を超え、上位六位までは資産一兆円以上で、ゲイツ財団やフォード財団の年間助成額は一千億円を上回る。日本最大の民間助成財団は資産七五〇億円、年間助成額三億円弱にすぎない。

アメリカの「第二黄金期」にも最近は翳りが見え始めているが、一説によると、それでも今後さらに一五兆円近い遺産がフィランソロピーへ還流してくる見込みだという。日本では国の立直しが喫緊の課題だが、こういう時にこそ、民法三四条や寄付税制を見直し、民間に眠る資産のフィランソロピーでの活用にはずみをつけるべきである。公益の実現は、何も税金だけに頼るべきものではないからだ。